

# 平成18年3月期

# 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日



上場会社名 日本興亜損害保険株式会社

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8754

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nipponkoa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 松澤 建

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループリーダー

氏名 木村 悌久 TEL (03) 3593-5127

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は記載単位未満切り捨て、諸比率は四捨五入表示であります。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	708,319	2.0	26,798	18.9	13,273	8.8
17年3月期	722,858	0.8	22,534	50.8	14,559	8.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	円	銭			
18年3月期	16	31	16	31	1.9	62.7	35.7
17年3月期	17	68	17	68	2.5	64.5	34.4

(注) 期中平均株式数 18年3月期 810,407,309株 17年3月期 820,737,690株

会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
18年3月期	7	50	-	7 50	6,023	46.0	0.8
17年3月期	7	50	-	7 50	6,099	42.4	1.1

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,477,787	789,351	22.7	982 71
17年3月期	3,202,962	578,659	18.1	711 44

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 803,184,856株 17年3月期 813,295,692株

期末自己株式数 18年3月期 30,558,262株 17年3月期 20,447,426株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	366,000	10,000	6,000	-	-	-
通期	720,000	27,000	15,000	-	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円67銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の20ページを参照してください。

平成17年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年度		平成16年度 (第61期)	平成17年度 (第62期)	比較増減	増減率
科目					%
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①		891,860	834,268	57,591	6.5
(元受正味保険料) ②		(748,191)	(734,311)	(13,879)	(1.9)
経常	保険引受収益 ③	948,985	895,782	53,203	5.6
	(うち正味収入保険料) ④	(722,858)	(708,319)	(14,538)	(2.0)
	(うち収入積立保険料) ⑤	(143,669)	(99,957)	(43,712)	(30.4)
	保険引受費用 ⑥	862,250	766,074	96,176	11.2
	(うち正味支払保険金) ⑦	(428,819)	(409,007)	(19,811)	(4.6)
	(うち損害調査費) ⑧	(37,573)	(34,993)	(2,579)	(6.9)
	(うち諸手数料及び集金費) ⑨	(125,829)	(123,873)	(1,955)	(1.6)
	(うち満期返戻金) ⑩	(245,036)	(195,180)	(49,855)	(20.3)
	資産運用収益 ⑪	80,455	42,813	37,642	46.8
	(うち利息及び配当金収入) ⑫	(47,462)	(51,279)	(3,817)	(8.0)
(うち有価証券売却益) ⑬	(60,168)	(11,350)	(48,818)	(81.1)	
資産運用費用 ⑭	14,618	11,580	3,037	20.8	
(うち有価証券売却損) ⑮	(6,015)	(2,834)	(3,180)	(52.9)	
(うち有価証券評価損) ⑯	(704)	(849)	(145)	(20.6)	
営業費及び一般管理費 ⑰	129,632	135,880	6,247	4.8	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ⑱	(122,558)	(129,213)	(6,655)	(5.4)	
その他経常損益 ⑲	404	1,738	2,142	-	
経常利益 ⑳	22,534	26,798	4,264	18.9	
(保険引受利益(又は保険引受損失)) ㉑	(35,962)	(1,108)	(37,071)	(-)	
特別利益 ㉒	10,581	833	9,748	92.1	
特別損失 ㉓	8,459	9,457	997	11.8	
特別損益 ㉔	2,122	8,623	10,745	506.3	
税引前当期純利益 ㉕	24,656	18,175	6,481	26.3	
法人税及び住民税 ㉖	6,200	2,626	3,573	57.6	
法人税等調整額 ㉗	3,897	2,275	1,621	41.6	
当期純利益 ㉘	14,559	13,273	1,286	8.8	
前期繰越利益 ㉙	8,267	10,624	2,357	28.5	
当期末処分利益 ㉚	22,826	23,898	1,071	4.7	
諸比率	正味損害率 ㉛	64.5%	62.7%		
	正味事業費率 ㉜	34.4	35.7		
	運用資産利回り(インカム利回り) ㉝	1.80	1.99		
	資産運用利回り(実現利回り) ㉞	3.67	2.31		

(参考) 時価総合利回り：平成16年度は2.29%、平成17年度は12.78%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - ( 保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費 )  
± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などであります。

## 2. 利回りの計算方法

各利回りの計算方法は以下のとおりであります。

### (1) 運用資産利回り (インカム利回り)

・ 分子 = 利息及び配当金収入

( 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中に含まれる利息及び配当金収入相当額を含む )

・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

### (2) 資産運用利回り (実現利回り)

・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

### (3) 時価総合利回り (参考開示)

・ 分子 = ( 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用 )

+ ( 当期末評価差額 - 前期末評価差額 ) + 繰延ヘッジ損益増減

・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額

+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

\* 1 評価差額は税効果控除前の金額によっております。

\* 2 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含んでおります。

付表1 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳

（単位：百万円）

種目	年度	平成16年度（第61期）			平成17年度（第62期）		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
			%	%		%	
火災		131,199	1.0	17.5	130,141	0.8	17.7
海上		17,712	5.3	2.4	18,887	6.6	2.6
傷害		61,464	5.4	8.2	59,139	3.8	8.1
自動車		342,846	0.1	45.8	337,209	1.6	45.9
自動車損害賠償責任		111,258	3.3	14.9	105,160	5.5	14.3
その他		83,709	1.7	11.2	83,773	0.1	11.4
合計		748,191	0.8	100.0	734,311	1.9	100.0

付表2 正味収入保険料の種目別内訳

（単位：百万円）

種目	年度	平成16年度（第61期）			平成17年度（第62期）		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
			%	%		%	%
火災		109,010	4.2	15.1	106,088	2.7	15.0
海上		16,722	5.3	2.3	17,990	7.6	2.5
傷害		61,955	3.4	8.6	59,756	3.5	8.4
自動車		343,828	0.1	47.5	338,116	1.7	47.8
自動車損害賠償責任		112,674	1.3	15.6	107,218	4.8	15.1
その他		78,665	2.3	10.9	79,148	0.6	11.2
合計		722,858	0.8	100.0	708,319	2.0	100.0

付表3 正味支払保険金の種目別内訳

（単位：百万円）

種目	年度	平成16年度（第61期）			平成17年度（第62期）			
		金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率	増減
			%	%		%	%	%
火災		89,132	147.7	85.5	45,551	48.9	46.5	39.0
海上		6,665	12.6	41.2	8,546	28.2	48.6	7.4
傷害		23,575	2.3	42.7	25,507	8.2	47.2	4.5
自動車		194,313	2.5	62.1	205,156	5.6	66.1	4.0
自動車損害賠償責任		66,007	34.3	64.6	75,515	14.4	75.8	11.2
その他		49,124	1.8	68.0	48,730	0.8	66.9	1.1
合計		428,819	20.9	64.5	409,007	4.6	62.7	1.8

（注）正味損害率 = （正味支払保険金 + 損害調査費） / 正味収入保険料 × 100

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第61期 (平成17年3月31日現在)		第62期 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	%		%		
( 資 産 の 部 )		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	128,330	4.01	143,772	4.13	15,442
現 金	257		199		
預 貯 金	128,073		143,573		
コ ー ル 口 ー ン	15,000	0.47	3,000	0.09	12,000
買 入 金 銭 債 権	14,485	0.45	25,646	0.74	11,161
金 銭 の 信 託	45,094	1.41	64,089	1.84	18,994
有 価 証 券	2,339,677	73.04	2,663,989	76.61	324,312
国 債	449,322		463,869		
地 方 債	109,769		89,747		
社 債	438,296		403,968		
株 式	873,023		1,220,244		
外 国 証 券	445,482		456,658		
そ の 他 の 証 券	23,781		29,501		
貸 付 金	352,185	11.00	283,518	8.15	68,667
保 険 約 款 貸 付	8,938		8,166		
一 般 貸 付	343,246		275,351		
不 動 産 及 び 動 産	144,255	4.50	137,060	3.94	7,194
土 地	75,256		70,830		
建 物	59,978		56,845		
動 産	8,957		9,368		
建 設 仮 勘 定	62		16		
そ の 他 の 資 産	173,224	5.41	164,506	4.73	8,718
未 収 保 険 料	750		424		
代 理 店 貸	30,015		28,304		
外 国 代 理 店 貸	4,233		5,379		
共 同 保 険 貸	4,672		3,117		
再 保 険 貸	35,367		34,423		
外 国 再 保 険 貸	8,933		6,499		
未 収 金	18,231		15,068		
未 収 収 益	6,243		7,252		
預 託 金	9,086		8,696		
地 震 保 険 預 託 金	34,665		36,884		
仮 払 金	17,681		15,344		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	1,604		1,695		
金 融 派 生 商 品	1,042		389		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	-		326		
そ の 他 の 資 産	697		697		
貸 倒 引 当 金	6,228	0.19	4,733	0.14	1,494
投 資 損 失 引 当 金	3,062	0.10	3,062	0.09	-
資 産 の 部 合 計	3,202,962	100.00	3,477,787	100.00	274,824

(日本興亜損害保険株式会社)

(単位：百万円)

科目	第61期 (平成17年3月31日現在)		第62期 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	2,483,623	77.53	2,427,664	69.79	55,959
支払準備金	239,141		241,883		
責任準備金	2,244,482		2,185,781		
その他負債	70,147	2.19	69,398	2.00	749
共同保険借	1,258		1,301		
再保険借	28,947		27,513		
外国再保険借	3,102		3,162		
借入金	2,304		2,242		
未払法人税等	3,876		1,820		
預り金	2,136		2,060		
前受収益	1,729		1,402		
未払金	16,345		16,346		
仮受金	8,419		8,803		
金融派生商品	2,024		4,744		
繰延ヘッジ利益	3		-		
その他の負債	0		0		
退職給付引当金	38,478	1.20	39,532	1.14	1,054
賞与引当金	6,263	0.20	6,123	0.18	140
価格変動準備金	12,795	0.40	15,442	0.44	2,647
繰延税金負債	12,993	0.41	130,273	3.75	117,280
負債の部合計	2,624,302	81.93	2,688,436	77.30	64,133
(資本の部)					
資本金	91,249	2.85	91,249	2.62	-
資本剰余金	46,703	1.46	46,705	1.34	1
資本準備金	46,702		46,702		
その他資本剰余金	1		3		
(自己株式処分差益)	(1)		(3)		
利益剰余金	162,501	5.07	169,630	4.88	7,128
利益準備金	31,747		33,047		
任意積立金	107,928		112,685		
(配当引当積立金)	(34,385)		(34,385)		
(異常損失準備金)	(54,000)		(54,000)		
(海外投資等損失準備金)	(4)		(0)		
(特別償却準備金)	(87)		(61)		
(圧縮記帳積立金)	(1,487)		(2,276)		
(別途積立金)	(17,962)		(21,962)		
当期末処分利益	22,826		23,898		
(当期純利益)	(14,559)		(13,273)		
株式等評価差額金	290,187	9.06	503,382	14.48	213,195
自己株式	11,982	0.37	21,616	0.62	9,633
資本の部合計	578,659	18.07	789,351	22.70	210,691
負債及び資本の部合計	3,202,962	100.00	3,477,787	100.00	274,824

(日本興亜損害保険株式会社)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第61期	第62期	比較増減
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
		金 額	金 額	
経常	経常収益	1,032,580	941,026	91,554
	保険引受収益	948,985	895,782	53,203
	正味収入保険料	722,858	708,319	14,538
	収入積立保険料等運用益	143,669	99,957	43,712
	積立保険料等運用益	30,005	28,238	1,766
	責任準備金戻入額	52,154	58,701	6,546
	為替差益	263	538	275
	その他保険引受収益	34	27	7
	資産運用収益	80,455	42,813	37,642
	利息及び配当金収入	47,462	51,279	3,817
	金銭の信託運用益	1,907	7,149	5,241
	有価証券売却益	60,168	11,350	48,818
	有価証券償還益	653	524	129
	為替差益	215	535	319
損	その他運用収益	53	212	159
	積立保険料等運用益	30,005	28,238	1,766
	その他経常収益	3,139	2,430	708
	経常費用	1,010,045	914,227	95,818
	保険引受費用	862,250	766,074	96,176
	正味支払保険金	428,819	409,007	19,811
	損害手数料及び集金	37,573	34,993	2,579
	満期返戻金	125,829	123,873	1,955
	契約者配当金	245,036	195,180	49,855
	支払準備金繰入額	98	17	81
	支払の他保険引受費用	24,631	2,741	21,889
	資産運用費用	262	259	2
	金銭の信託運用損	14,618	11,580	3,037
	有価証券売却損	263	49	214
有価証券評価損	6,015	2,834	3,180	
有価証券償還損	704	849	145	
金融派生商品費用	31	35	3	
その他の運用費用	7,200	7,355	155	
営業費及び一般管理費用	402	456	53	
支払利息	129,632	135,880	6,247	
支貸の他経常費用	3,544	692	2,851	
支払倒損	56	50	6	
支貸の他経常費用	46	7	39	
その他経常費用	3,440	634	2,805	
経常利益	22,534	26,798	4,264	
特別損益	特別利益	10,581	833	9,748
	不動産動産処分利益	1,827	833	994
	その他特別利益	8,753	-	8,753
	特別損失	8,459	9,457	997
	不動産動産処分損	3,134	671	2,462
	減価償却準備金繰入額	-	6,138	6,138
不動産評価損	5,043	2,647	2,396	
不	281	-	281	
税法当	引前当期純利益	24,656	18,175	6,481
	法人税及び住民税額	6,200	2,626	3,573
	法人税調整額	3,897	2,275	1,621
	当期純利益	14,559	13,273	1,286
前当	前期繰越利益	8,267	10,624	2,357
	前期未処分利益	22,826	23,898	1,071

## 利益処分案

(単位：千円)

科目 \ 期別	第61期	第62期	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	22,826,559	23,898,059	1,071,499
任 意 積 立 金 取 崩 額	77,503	71,547	5,956
海外投資等損失準備金取崩額	4,688	72	4,616
特別償却準備金取崩額	26,560	26,560	0
圧縮記帳積立金取崩額	46,254	44,914	1,340
計	22,904,063	23,969,606	1,065,542
利 益 処 分 額	12,279,181	11,779,885	499,295
利 益 準 備 金	1,300,000	1,300,000	-
株 主 配 当 金	6,099,717	6,023,886	75,831
	( 普通配当 1株につき7円50銭 )	( 普通配当 1株につき7円50銭 )	
役 員 賞 与 金	44,680	47,350	2,670
任 意 積 立 金	4,834,783	4,408,648	426,134
圧縮記帳積立金	834,783	408,648	426,134
別 途 積 立 金	4,000,000	4,000,000	-
次 期 繰 越 利 益	10,624,882	12,189,721	1,564,838

- (注) 1. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。  
 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



## 注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。
  - (2) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
- 2 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。
- 3 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 4 不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
- 6 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 7 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

上記のほか、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額2,265百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。
- 9 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- 10 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(日本興亜損害保険株式会社)

- 11 ヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
- また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。
- 繰延ヘッジ処理を行ったヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失に計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は333百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円であります。
- 12 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 13 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 14(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は128百万円、延滞債権額は4,114百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額は7百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,526百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は5,777百万円であります。
- 15 不動産及び動産の減価償却累計額は142,470百万円、圧縮記帳額は20,112百万円であります。
- 16 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は505,432百万円であります。
- 17 子会社に対する金銭債権総額は2,686百万円、金銭債務総額は175百万円であります。
- 18 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用してい

（日本興亜損害保険株式会社）

るものがあります。

19 子会社株式の額は52,273百万円であります。

20 担保に供している資産は、現金及び預貯金53百万円、有価証券10,745百万円並びに不動産及び動産5,007百万円であります。また、担保付き債務は借入金2,242百万円であります。

21 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債及び外国証券に合計57,963百万円含まれております。

22 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く）	227,729百万円
同上に係る出再支払備金	14,108百万円
差引（イ）	213,621百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	28,262百万円
計（イ＋ロ）	241,883百万円

23 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	539,027百万円
同上に係る出再責任準備金	15,731百万円
差引（イ）	523,296百万円
その他の責任準備金（ロ）	1,662,485百万円
計（イ＋ロ）	2,185,781百万円

24 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	129,428 百万円
年金資産	89,798 百万円
未積立退職給付債務	39,630 百万円
未認識過去勤務債務	4,649 百万円
未認識数理計算上の差異	7,011 百万円
退職給付引当金	37,267 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準・ポイント基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	
適格年金資産	2.0%
企業年金基金資産	2.0%
退職給付信託	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

25 繰延税金資産の総額は165,993百万円、繰延税金負債の総額は280,527百万円であります。

なお、評価性引当額として15,740百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金92,422百万円、退職給付引当金14,275百万円、ソフトウェア12,145百万円、支払備金11,113百万円及び有価証券評価損9,878百万円であり、ます。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金279,015百万円であり、ます。

26 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（日本興亜損害保険株式会社）

(損益計算書関係)

1 子会社との取引による収益総額は3,715百万円、費用総額は22,985百万円であります。

2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	835,274百万円
支払再保険料	126,954百万円
差引	708,319百万円

3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	508,502百万円
回収再保険金	99,494百万円
差引	409,007百万円

4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	130,988百万円
出再保険手数料	7,115百万円
差引	123,873百万円

5 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く）	824百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	1,982百万円
差引（イ）	2,807百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	65百万円
計（イ＋ロ）	2,741百万円

6 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	484百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	426百万円
差引（イ）	57百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	58,758百万円
計（イ＋ロ）	58,701百万円

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	101百万円
コールローン利息	0百万円
買入金銭債権利息	217百万円
有価証券利息・配当金	42,600百万円
貸付金利息	5,950百万円
不動産賃貸料	1,856百万円
その他利息・配当金	553百万円
計	51,279百万円

8 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は3,389百万円の益であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は2,323百万円の損であります。

9 1株当たりの当期純利益は16円31銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は13,273百万円、普通株主に帰属しないものは役員賞与金47百万円、普通株式に係る当期純利益は13,225百万円、普通株式の期中平均株式数は810,407千株であります。

10 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は9,671百万円であり、そ

(日本興亜損害保険株式会社)

の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	5,157 百万円
利息費用	2,325 百万円
期待運用収益	975 百万円
過去勤務債務の費用処理額	932 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4,095 百万円
計	9,671 百万円

11 当期における法定実効税率は36.11%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は26.97%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額 10.91%であります。

12 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純利益は 3,958 百万円減少しております。

なお、当期における減損損失に関する事項は次のとおりであります。

保険事業等の用に供している資産は全体で 1 つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落及び投資用不動産に係る賃料水準の低下により収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,138 百万円）として特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
投資用不動産	土地及び建物	旭川市等全 12 箇所	2,839	1,192	4,031
遊休不動産	土地及び建物	札幌市等全 8 箇所	1,074	1,032	2,106
計			3,913	2,224	6,138

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額又は相続税評価額に合理的な調整を行った価額等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを 8.7%で割り引いて算定しております。

13 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（日本興亜損害保険株式会社）

## リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. 売買目的有価証券

前期及び当期のいずれにおいても該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	第61期（平成17年3月31日現在）			第62期（平成18年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	2,263	2,300	37	1,287	1,296	9
	外 国 証 券	200	220	20	200	208	8
	小 計	2,463	2,520	57	1,487	1,504	17
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-	76	76	0
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	76	76	0
合 計		2,463	2,520	57	1,563	1,581	17

### 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前期及び当期のいずれにおいても該当事項はありません。

### 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	第61期（平成17年3月31日現在）			第62期（平成18年3月31日現在）		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	773,859	791,486	17,627	192,862	197,570	4,707
	株 式	380,524	809,593	429,069	374,610	1,151,693	777,082
	外 国 証 券	274,701	288,681	13,980	239,152	258,180	19,028
	そ の 他	6,192	8,017	1,824	7,794	11,151	3,356
	小 計	1,435,277	1,897,779	462,501	814,420	1,618,595	804,174
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	203,169	200,940	2,229	772,577	756,251	16,326
	株 式	5,782	4,963	819	9,471	8,678	792
	外 国 証 券	131,088	127,689	3,399	160,662	157,742	2,920
	そ の 他	3,344	2,987	356	250	245	4
	小 計	343,384	336,580	6,804	942,961	922,918	20,042
合 計		1,778,662	2,234,360	455,697	1,757,382	2,541,513	784,131

(注)

第61期（平成17年3月31日現在）	第62期（平成18年3月31日現在）
1. その他有価証券で時価のあるものについて62百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。 2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。	1. その他有価証券で時価のあるものについて51百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。 2. 同 左

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

前期及び当期のいずれにおいても該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

第61期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)			第62期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
506,402	60,168	6,015	277,420	11,350	2,834

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

第61期(平成17年3月31日現在)		第62期(平成18年3月31日現在)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		(1) 子会社株式及び関連会社株式	
株式	37,544 百万円	株式	37,544 百万円
外国証券	15,213	外国証券	15,213
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
公社債	2,699 百万円	公社債	2,400 百万円
株式	20,921	株式	22,327
外国証券	13,697	外国証券	25,321
その他	28,186	その他	35,279
(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,320百万円を「その他」に含めております。		(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,070百万円及び買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー1,999百万円を「その他」に含めております。	

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	第61期(平成17年3月31日現在)				第62期(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	87,708	143,278	192,153	26,182	3,033	149,504	255,759	55,571
地方債	17,986	62,962	27,935	885	23,447	42,525	23,774	-
社債	114,100	178,531	136,053	9,610	51,130	200,286	148,772	3,778
外国証券	47,264	189,257	149,338	19,363	47,497	214,611	101,409	38,654
その他	15,888	4,788	10,199	179	18,434	4,348	13,703	172
合計	282,948	578,817	515,680	56,222	143,544	611,276	543,419	98,176

(注)

第61期(平成17年3月31日現在)	第62期(平成18年3月31日現在)
貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内15,320百万円)及び商品投資受益権を「その他」に含めております。	貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内15,070百万円)並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(1年以内1,999百万円)及び商品投資受益権を「その他」に含めております。



## 金銭の信託

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	第61期（平成17年3月31日現在）		第62期（平成18年3月31日現在）	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	44,854	520	63,434	3,389

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

前期及び当期のいずれにおいても該当事項はありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

第61期（平成17年3月31日現在）	第62期（平成18年3月31日現在）
取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が239百万円あります。	取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が654百万円あります。

(日本興亜損害保険株式会社)

## 税効果会計

第61期（平成17年3月31日現在）	第62期（平成18年3月31日現在）																																																																
<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  責任準備金</td><td style="text-align: right;">96,787</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,223</td></tr> <tr><td>  支払備金</td><td style="text-align: right;">13,061</td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,663</td></tr> <tr><td>  有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,291</td></tr> <tr><td>  不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5,832</td></tr> <tr><td>  価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">4,620</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">12,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">167,721</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">152,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券に係る評価差額金</td><td style="text-align: right;">164,010</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">165,332</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">12,993</td></tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	96,787	退職給付引当金	13,223	支払備金	13,061	ソフトウェア	11,663	有価証券評価損	10,291	不動産評価損	5,832	価格変動準備金	4,620	その他	12,239	繰延税金資産小計	167,721	評価性引当額	15,382	繰延税金資産合計	152,338	繰延税金負債		その他有価証券に係る評価差額金	164,010	その他	1,321	繰延税金負債小計	165,332	繰延税金負債の純額	12,993	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  責任準備金</td><td style="text-align: right;">92,422</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,275</td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12,145</td></tr> <tr><td>  支払備金</td><td style="text-align: right;">11,113</td></tr> <tr><td>  有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,878</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">26,158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">165,993</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">150,253</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券に係る評価差額金</td><td style="text-align: right;">279,015</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">280,527</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">130,273</td></tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	92,422	退職給付引当金	14,275	ソフトウェア	12,145	支払備金	11,113	有価証券評価損	9,878	その他	26,158	繰延税金資産小計	165,993	評価性引当額	15,740	繰延税金資産合計	150,253	繰延税金負債		その他有価証券に係る評価差額金	279,015	その他	1,511	繰延税金負債小計	280,527	繰延税金負債の純額	130,273
繰延税金資産																																																																	
責任準備金	96,787																																																																
退職給付引当金	13,223																																																																
支払備金	13,061																																																																
ソフトウェア	11,663																																																																
有価証券評価損	10,291																																																																
不動産評価損	5,832																																																																
価格変動準備金	4,620																																																																
その他	12,239																																																																
繰延税金資産小計	167,721																																																																
評価性引当額	15,382																																																																
繰延税金資産合計	152,338																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券に係る評価差額金	164,010																																																																
その他	1,321																																																																
繰延税金負債小計	165,332																																																																
繰延税金負債の純額	12,993																																																																
繰延税金資産																																																																	
責任準備金	92,422																																																																
退職給付引当金	14,275																																																																
ソフトウェア	12,145																																																																
支払備金	11,113																																																																
有価証券評価損	9,878																																																																
その他	26,158																																																																
繰延税金資産小計	165,993																																																																
評価性引当額	15,740																																																																
繰延税金資産合計	150,253																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券に係る評価差額金	279,015																																																																
その他	1,511																																																																
繰延税金負債小計	280,527																																																																
繰延税金負債の純額	130,273																																																																
<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.11</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.84</td></tr> <tr><td>  受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.10</td></tr> <tr><td>  IT投資促進税制に係る控除税額</td><td style="text-align: right;">5.02</td></tr> <tr><td>  交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.24</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.88</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.95</td></tr> </table>	法定実効税率	36.11	（調整）		評価性引当額	13.84	受取配当等の益金不算入額	7.10	IT投資促進税制に係る控除税額	5.02	交際費等の損金不算入額	2.24	その他	0.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.95	<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.11</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>  受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">10.91</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.97</td></tr> </table>	法定実効税率	36.11	（調整）		受取配当等の益金不算入額	10.91	その他	1.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.97																																						
法定実効税率	36.11																																																																
（調整）																																																																	
評価性引当額	13.84																																																																
受取配当等の益金不算入額	7.10																																																																
IT投資促進税制に係る控除税額	5.02																																																																
交際費等の損金不算入額	2.24																																																																
その他	0.88																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.95																																																																
法定実効税率	36.11																																																																
（調整）																																																																	
受取配当等の益金不算入額	10.91																																																																
その他	1.77																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.97																																																																

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第61期 (平成17年3月31日現在)	第62期 (平成18年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,034,361	1,341,584
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	282,327	279,897
価格変動準備金	12,795	15,442
異常危険準備金	278,312	280,953
一般貸倒引当金	1,227	433
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	408,778	704,157
土地の含み損益	3,773	2,670
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	15,000	15,000
その他	69,693	73,029
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	203,627	253,976
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	40,343	39,928
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	2,200	2,102
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	109,716	135,951
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	4,645	5,651
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	80,015	104,612
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,015.9	1,056.5

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - (一般保険リスク)
  - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - (予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - (資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
  - (経営管理リスク)
  - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
  - (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(日本興亜損害保険株式会社)

[平成19年3月期の業績予想]

1. 業績予想の前提

業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績動向等を勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は130億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成18年3月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しとは大きく異なることがあります。その要因の主なものは決算短信（連結）8ページの「3. 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

2. 通期

(単位：億円、%)

	平成18年3月期		平成19年3月期・業績予想	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料				
(火災)	( 1,060 )	( 2.7 )	( 1,087 )	( 2.5 )
(海上)	( 179 )	( 7.6 )	( 185 )	( 3.1 )
(傷害)	( 597 )	( 3.5 )	( 628 )	( 5.2 )
(自動車)	( 3,381 )	( 1.7 )	( 3,429 )	( 1.4 )
(自動車損害賠償責任)	( 1,072 )	( 4.8 )	( 1,053 )	( 1.7 )
(その他)	( 791 )	( 0.6 )	( 814 )	( 3.0 )
合計	7,083	2.0	7,200	1.6
経常利益	267	18.9	270	0.8
当期純利益	132	8.8	150	13.0

3. 中間期

(単位：億円、%)

	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期・業績予想	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	3,606	1.6	3,660	1.5
経常利益	204	594.9	100	51.2
中間純利益	104	46.5	60	42.8



## 役員体制 (平成 18 年 6 月 28 日付)

### 1. 取締役及び執行役員の体制

( 役 職 )	( 氏 名 )	( 職 務 又 は 担 当 業 務 )
代表取締役社長 首席執行役員	まつ ざわ けん 松 澤 建	
代表取締役 副社長執行役員	しの ざき よし あき 篠 崎 義 明	社長補佐 関西本部長
代表取締役 副社長執行役員	ひょう どう まこと 兵 頭 誠	社長補佐 物流開発、本店営業第一部、本店営業第二部担当
取締役	いし がわ たつ ひろ 石 川 達 紘	( 社外取締役、弁護士 )
取締役	おか べ まさ ひこ 岡 部 正 彦	( 社外取締役、日本通運株式会社 代表取締役会長 )
取締役 専務執行役員	かど がわ あた う 角 川 与 宇	業務監査、リスク管理、コンプライアンス、国際担当
取締役 専務執行役員	おか だ りょう じ 岡 田 良 治	人事、損害サービス業務、本店損害サービス部担当
専務執行役員	もり もと ひろ よし 森 本 弘 義	関東本部長
取締役 専務執行役員	はし もと がず お 橋 本 和 生	火災新種保険、自動車保険、横浜ベイサイド支店、本店営業第三部担当
取締役 常務執行役員	ふた みや まさ や 二 宮 雅 也	経営企画、総務、公務部担当
常務執行役員	き もと しゅう いち 木 元 修 一	広報部長 広報、保証保険管理室担当
取締役 常務執行役員	しの はら てつ お 篠 原 哲 夫	営業推進部長 C R企画、営業企画、営業推進、代理店開発担当
常務執行役員	いち はし よし のり 市 橋 良 紀	中部本部長
常務執行役員	ふる がわ しん いち 古 川 信 一	北海道本部長
常務執行役員	すず き てい ぞう 鈴 木 貞 三	首都圏本部長
常務執行役員	わた へ やす お 渡 部 康 雄	自動車営業本部長 (自動車メーカー担当)
常務執行役員	よし もり あき のぶ 吉 森 彰 宣	中国四国本部長
常務執行役員	やま だ てつ や 山 田 哲 也	本店営業第四部、本店営業第五部、貨物営業部、東京業務部担当
常務執行役員	ふじ い やす ひで 藤 井 康 秀	経理、IT企画、情報システム、営業事務企画担当
執行役員	はし もと あき ひさ 橋 本 明 久	水戸支店長
執行役員	よし くら けん いち 吉 倉 健 一	東北本部長
執行役員	かど や よし あき 角 屋 吉 昭	九州本部長
執行役員	くに み よう 国 見 洋	マリン業務、再保険、マリン損害サービス、船舶営業部担当
執行役員	すぎ もと えい じ 杉 元 英 治	関越本部長
執行役員	みや さか とし ひこ 宮 坂 寿 彦	物流開発部長
執行役員	つき もと よし のり 月 本 吉 則	千葉支店長
執行役員	すき がら よし とし 鋤 柄 好 利	特命担当
執行役員	ない どう たか ゆき 内 藤 隆 幸	資産運用本部長 ( C I O )
執行役員	やま ぐち ゆう いち 山 口 雄 一	損害サービス業務部長
執行役員	ゆ の め がず ふみ 湯 目 和 史	火災新種保険部長
執行役員	お の だ しゅん すけ 小 野 田 俊 介	本店営業第一部長

( 日本興亜損害保険株式会社 )

## 2. 監査役の体制

監査役（常勤）	しょう とし ゆき 莊 敏 幸	
監査役（常勤）	いし い けん 石 井 憲	
監査役	よし いけ まさ ひろ 吉 池 正 博	（社外監査役、太陽生命保険株式会社 代表取締役会長）
監査役	しが こず え 志 賀 こず 江	（社外監査役、弁護士）
監査役	わく い よう じ 涌 井 洋 治	（社外監査役、日本たばこ産業株式会社 代表取締役会長）

\* 涌井洋治氏は平成 18 年 6 月 23 日付で日本たばこ産業株式会社における  
役職が取締役会長となる予定です。

< 参考資料 >

1. 損益の状況等

(1) 保険引受損益の状況

(単位：百万円)

科 目		年 度		比較増減	増 減 率
		平成16年度	平成17年度		
保 險 引 受 損 益	元 受 正 味 保 險 料 ①	748,191	734,311	13,879	1.9
	正 味 収 入 保 險 料 ②	722,858	708,319	14,538	2.0
	正 味 支 払 保 險 金 ③	428,819	409,007	19,811	4.6
	損 害 調 査 費 ④	37,573	34,993	2,579	6.9
	正 味 事 業 費 ⑤	248,387	253,087	4,699	1.9
	( 諸 手 数 料 及 び 集 金 費 ) ⑥	( 125,829 )	( 123,873 )	( 1,955 )	( 1.6 )
	( 保 險 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ) ⑦	( 122,558 )	( 129,213 )	( 6,655 )	( 5.4 )
	収 支 残 高 ⑧	8,077	11,230	3,152	39.0
	保 險 引 受 利 益 ⑨	35,962	1,108	37,071	-
諸 比 率	正 味 損 害 率 ⑩	64.5 %	62.7 %	1.8 %	
	正 味 事 業 費 率 ⑪	34.4	35.7	1.3	
	収 支 残 高 率 ⑫	1.1	1.6	0.5	
( 自 賠 責 の 再 保 險 制 度 改 定 の 影 響 を 除 外 し た ベ ー ス )					
収 支 残 高 率 ⑬		2.1	0.4	2.5	

(2) 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成16年度			平成17年度		
		金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災		131,199	1.0	17.5	130,141	0.8	17.7
海 上		17,712	5.3	2.4	18,887	6.6	2.6
傷 害		61,464	5.4	8.2	59,139	3.8	8.1
自 動 車		342,846	0.1	45.8	337,209	1.6	45.9
自動車損害賠償責任		111,258	3.3	14.9	105,160	5.5	14.3
そ の 他		83,709	1.7	11.2	83,773	0.1	11.4
合 計		748,191	0.8	100.0	734,311	1.9	100.0

(3) 正味収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成16年度			平成17年度		
		金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災		109,010	4.2	15.1	106,088	2.7	15.0
海 上		16,722	5.3	2.3	17,990	7.6	2.5
傷 害		61,955	3.4	8.6	59,756	3.5	8.4
自 動 車		343,828	0.1	47.5	338,116	1.7	47.8
自動車損害賠償責任		112,674	1.3	15.6	107,218	4.8	15.1
そ の 他		78,665	2.3	10.9	79,148	0.6	11.2
合 計		722,858	0.8	100.0	708,319	2.0	100.0
( 自 賠 責 の 再 保 險 制 度 改 定 の 影 響 を 除 外 し た ベ ー ス )							
合 計		669,891	0.8		658,059	1.8	

(日本興亜損害保険株式会社)



(4) 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成16年度			平成17年度			
		金 額	増 減 率	正 味 損 害 率	金 額	増 減 率	正 味 損 害 率	増 減
火 災		89,132	147.7	85.5	45,551	48.9	46.5	39.0
海 上		6,665	12.6	41.2	8,546	28.2	48.6	7.4
傷 害		23,575	2.3	42.7	25,507	8.2	47.2	4.5
自 動 車		194,313	2.5	62.1	205,156	5.6	66.1	4.0
自動車損害賠償責任		66,007	34.3	64.6	75,515	14.4	75.8	11.2
そ の 他		49,124	1.8	68.0	48,730	0.8	66.9	1.1
合 計		428,819	20.9	64.5	409,007	4.6	62.7	1.8

(自賠責の再保険制度改定の影響を除外したベース)

合 計		398,042	16.2	65.0	367,279	7.7	61.1	3.9
-----	--	---------	------	------	---------	-----	------	-----

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

2. 自然災害の状況 (地震災害を含む)

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成16年度			平成17年度		
		正味保険金	支払備金	合計( + )	正味保険金	支払備金	合計( + )
火 災		58,767	7,083	65,851	8,544	2,610	11,154
海 上		157	377	534	77	7	84
傷 害		174	3	177	39	0	40
自 動 車		6,007	116	6,123	551	2	553
そ の 他		3,879	505	4,384	518	76	595
当年度発生合計		68,986	8,086	77,072	9,730	2,698	12,429
前年度以前発生合計		1,122			8,582		
総 合 計		70,108			18,313		

3. 事業費の状況

(単位：百万円)

		平成16年度		平成17年度		
		金 額		金 額	増 減 額	増 減 率
損害調査費	人 件 費 ①	88,293		88,319	26	0.0
+	物 件 費 ②	69,816		73,433	3,616	5.2
営業費及び	拠 出 金 ・ 負 担 金 ③	516		501	14	2.8
一般管理費	税 金 ④	8,579		8,619	39	0.5
	合 計 ⑤	167,206		170,873	3,667	2.2
保険引受に	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑥	122,558		129,213	6,655	5.4
係る事業費	諸 手 数 料 及 び 集 金 費 ⑦	125,829		123,873	1,955	1.6
	合 計 ⑧	248,387		253,087	4,699	1.9

正 味 事 業 費 率 ⑨	34.4 %	35.7 %	1.3 %
---------------	--------	--------	-------

(注) なお、戦略的IT投資(前期61億円、当期70億円)を除いた正味事業費率は、前期34.0%、当期34.9%であります。

(自賠責の再保険制度改定の影響を除外したベース)

正 味 事 業 費 率 ⑩	37.1 %	38.5 %	1.4 %
---------------	--------	--------	-------

(日本興亜損害保険株式会社)

4. 異常危険準備金の積立状況

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成16年度				平成17年度			
		取崩額	繰入額	残 高	積立率	取崩額	繰入額	残 高	積立率
					%				%
火 災		35,967	29,501	89,839	83.8	-	7,159	96,998	93.2
海 上		-	721	15,460	92.4	-	765	16,225	90.2
傷 害		-	1,788	29,844	48.2	-	1,810	31,654	53.0
自 動 車		19,588	23,409	66,777	19.4	38,255	23,193	51,715	15.3
そ の 他		6,602	3,512	36,959	47.0	999	6,727	42,688	53.9
合 計		62,157	58,933	238,880	39.3	39,254	39,655	239,282	39.9

(注) 積立率は、正味収入保険料(地震・自賠責を除く)に対する率を記載しております。

5. 支払備金の状況

(単位：百万円)

種 目	期 別	平成16年度		平成17年度	
		残 高	積 増 額	残 高	積 増 額
火 災		34,986	6,571	32,386	2,599
海 上		8,370	1,318	8,616	245
傷 害		12,215	267	13,586	1,370
自 動 車		111,606	7,098	110,553	1,053
自動車損害賠償責任		28,327	5,152	28,262	65
そ の 他		43,633	4,757	48,478	4,844
合 計		239,141	24,631	241,883	2,741

(自賠責の再保険制度改定の影響を除外したベース)

合 計		224,494	18,958	226,045	1,551
-----	--	---------	--------	---------	-------

6. 資産の自己査定結果

(単位：百万円、%)

資 産 の 種 類	当期末資産査定結果(償却・引当前)				
	非 分 類	分 類	分 類	分 類	合 計
預 貯 金	143,573	-	-	-	143,573
コ ー ル ロ ー ン	3,000	-	-	-	3,000
買 入 金 銭 債 権	25,646	-	-	-	25,646
金 銭 の 信 託	64,089	-	-	-	64,089
有 価 証 券	2,657,062	3,864	3,062	849	2,664,839
貸 付 金	274,707	6,389	2,357	64	283,518
( 保 険 約 款 貸 付 )	8,166	-	-	-	8,166
( 一 般 貸 付 )	266,541	6,389	2,357	64	275,351
(( うち債務者区分あり ))	263,566	6,389	2,357	64	272,377
< 正 常 先 >	262,569	-	-	-	262,569
< 要 注 意 先 >	987	4,577	-	-	5,565
< 破 綻 懸 念 先 >	10	1,647	2,335	-	3,992
< 実 質 破 綻 先 >	-	64	21	35	121
< 破 綻 先 >	-	100	-	28	128
(( うち債務者区分なし ))	2,974	-	-	-	2,974
不 動 産 及 び 動 産	134,717	2,342	-	2,758	139,819
そ の 他 資 産	160,886	1,740	1,590	288	164,506
資産査定対象資産合計	3,463,683	14,337	7,010	3,960	3,488,991
( 構 成 比 )	99.28	0.41	0.20	0.11	100.00
査 定 対 象 外 資 産	-	-	-	-	199
総 資 産	-	-	-	-	3,489,191

(注) 1. 上記の資産査定結果は償却・引当前の資産残高を表示しておりますので、総資産が貸借対照表計上額より償却・引当額(11,404百万円)分だけ大きくなっております。なお、分類については全額償却・引当しております。

2. 中間期の固定資産の減損損失(3,380百万円)は含まれておりません。

(日本興亜損害保険株式会社)

[ 単体・連結の主要計数 ]

( 単位 : 億円 )

		連結 ( A )		単体 ( B )		連単差 ( A - B )	連単倍率 ( A ÷ B )
		金 額	増減率	金 額	増減率		
経 常 収 益	17年3月期	10,594	1.1	-	-	-	-
	18年3月期	9,734	8.1	-	-	-	-
正 味 収 入 保 険 料	17年3月期	7,284	0.6	7,228	0.8	55	1.01
	18年3月期	7,177	1.5	7,083	2.0	94	1.01
経 常 利 益	17年3月期	216	56.2	225	50.8	8	0.96
	18年3月期	244	13.2	267	18.9	23	0.91
当 期 純 利 益	17年3月期	134	30.3	145	8.4	10	0.93
	18年3月期	106	20.8	132	8.8	26	0.80
総 資 産	17年3月期	34,221	0.4	32,029	1.1	2,192	1.07
	18年3月期	37,596	9.9	34,777	8.6	2,818	1.08

( 注 ) 18年3月期連結子会社数 : 7社、持分法適用会社数 : 0社

( 参考 ) 19年3月期の連結業績予想

( 単位 : 億円、% )

	経常収益	経常利益	当期純利益
金 額	10,000	245	120
増 減 率	2.7	0.1	12.5

2006年3月期末決算の補足資料

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期		
			前年度比	当中間期比	
正味収入保険料 (増収率)	7,228 (0.8%)	3,606 (1.6%)	7,083 (2.0%)	145 (1.2%)	(0.4%)
総資産	32,029	33,497	34,777	2,748	1,280
損害率	64.5%	58.2%	62.7%	1.8%	4.5%
事業費率	34.4%	34.6%	35.7%	1.3%	1.1%
コバインド・レシオ	98.9%	92.9%	98.4%	0.5%	5.5%
収支残率	1.1%	7.1%	1.6%	0.5%	5.5%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	3,438 (0.1%)	1,699 (1.3%)	3,381 (1.7%)	57 (1.8%)	(0.4%)
・収支残率	5.9%	6.3%	1.3%	4.6%	5.0%
・損害率	62.1%	61.5%	66.1%	4.0%	4.6%
・事業費率	31.9%	32.2%	32.6%	0.7%	0.4%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	1,090 (4.2%)	513 (1.7%)	1,060 (2.7%)	29 (1.5%)	(1.0%)
・収支残率	28.8%	11.3%	8.4%	37.2%	2.9%
・損害率	85.5%	45.0%	46.5%	39.0%	1.5%
・事業費率	43.3%	43.7%	45.0%	1.7%	1.3%
従業員数	7,520人	7,687人	7,643人	123人	44人
代理店数	40,371店	38,857店	37,488店	2,883店	1,369店

(\*) 従業員数には代理店研修生及び営業職員等を含めておりません。

自賠責効果（政府再保険廃止による増収効果）を除く (単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期		
			前年度比	当中間期比	
正味収入保険料 (増収率)	6,698 (0.8%)	3,347 (1.4%)	6,580 (1.8%)	118 (1.0%)	(0.4%)
損害率(注6)	65.0%	56.7%	61.1%	3.9%	4.4%
事業費率	37.1%	37.3%	38.5%	1.4%	1.2%
コバインド・レシオ	102.1%	94.1%	99.6%	2.5%	5.5%
収支残率	2.1%	5.9%	0.4%	2.5%	5.5%

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100  
 2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100  
 3. コバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率  
 4. 収支残率 = 100 - コバインド・レシオ  
 5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記載しております。  
 6. 損害率については、分子、分母ともに自賠責効果を除いております。

<参考> 連結指標 (単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期		
			前年度比	当中間期比	
経常収益	10,594	4,995	9,734	860	
正味収入保険料 (増収率)	7,284 (0.6%)	3,651 (0.8%)	7,177 (1.5%)	106 (0.9%)	(0.7%)
生命保険料 (増収率)	581 (5.9%)	301 (6.4%)	610 (5.0%)	29 (0.9%)	(1.4%)
経常利益	216	199	244	28	
当期純利益	134	97	106	27	

## 不良債権の開示

## 【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
破綻先債権	1	1	1
延滞債権	60	46	41
3ヶ月以上延滞債権	21	22	0
貸付条件緩和債権	30	21	15
合計額	114	91	57
(貸付金残高に対する比率)	(3.2%)	(2.9%)	(2.0%)
(参考)貸付金残高	3,521	3,144	2,835

## 【自己査定結果】

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
非分類	31,879	33,344	34,636
分類	160	156	143
分類	76	72	70
分類	13	49	39
(～分類計)	250	278	253
合計	32,129	33,622	34,889

- (\*) 1. 合計は償却・引当前の金額を記載しております。なお、分類については全額償却・引当しております。  
 2. 2006年3月期の分類には、2005年中間期の固定資産の減損損失(33億円)は含まれておりません。

## 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
公社債	-	-	-
株式	6	11	8
外国証券	0	0	0
その他	0	-	-
合計	7	11	8

## ・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

## 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
土地		24	39
建物		9	22
その他		-	-
合計		33	61

## 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
公社債	153	67	116
株式	4,282	5,731	7,762
外国証券	105	180	161
その他	14	24	33
合計	4,556	6,004	7,841

- (\*) 上記は時価のあるその他有価証券について、その取得原価と貸借対照表計上額との差額を記載しております。

## 第三分野商品の販売状況

種 目	2006年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	177,704件	26,543件	159,726件	17,978件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2005年4月～2006年3月の累計販売件数

## 自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2005年3月期	2006年3月期
支払件数	4,972件	4,427件
支払保険金	38	35
支払備金	6	4

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

## 自然災害の影響

(単位：億円)

	2005年3月期	2006年3月期
元受保険金	827	104
正味保険金	689	97
未払保険金	80	26

(注) 1. 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

2. 未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

(\*) 自然災害の金額には地震災害に係るものを含めております。

## 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円、%)

種 目	2005年3月期			2006年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	898	83.8	295	969	93.2	71
海上保険	154	92.4	7	162	90.2	7
傷害保険	298	48.2	17	316	53.0	18
自動車保険	667	19.4	234	517	15.3	231
その他	369	47.0	35	426	53.9	67
合計	2,388	39.3	589	2,392	39.9	396

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

繰入額 = グロスの繰入額

## 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2005年3月期		2006年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	46	21	44	20
海上保険	37	23	39	24
傷害保険	9	4	10	7
自動車保険	39	24	37	22
自賠責保険	882	660	837	755
その他	41	22	39	32
合計	1,056	755	1,009	862

## 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2005年3月期		2006年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	268	151	284	71
海上保険	47	20	48	25
傷害保険	4	0	4	0
自動車保険	29	26	28	19
自賠責保険	868	866	817	848
その他	91	17	85	29
合計	1,309	1,083	1,269	994

以上